

経済・財政新生計画 改革実行プログラム2024 (社会保障・こども部分抜粋)

令和 6 年12月26日
経済財政諮問会議

1 . 社会保障

【ポイント】

- ・ 社会保障を持続可能なものとするため、応能負担の徹底を通じて**現役世代・高齢世代などの給付・負担構造を見直し**、国民の安心につながる**効率的で強靱な医療・介護の提供体制**を実現するなど、**全世代型社会保障制度の構築**を進める。
- ・ そのために、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」 「改革工程表2023」 「骨太方針2024」に掲げられた改革項目のスケジュールを明確化し、**実現できる項目から着実に実施する**。

【工程の主な概要】

○勤労者皆保険の実現に向けた取組等の働き方に中立的な制度の構築

- 短時間労働者への被用者保険の適用に関する企業規模要件の撤廃、常時5人以上を使用する個人事業所の非適用業種の解消、「年収の壁」への対応、在職老齢年金制度の見直しについて、2024年末までの検討の結果に基づき、法案提出も含めた必要な措置を講ずる。 等

○生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上

- 全国医療情報プラットフォームの構築（電子カルテ情報共有サービス、社会保険診療報酬支払基金の抜本的改組等）、診療報酬改定DXに順次取り組む。
- 新たな地域医療構想について、2024年末までの検討の結果に基づき、制度改正。2026年度に都道府県における構想策定を行い、2027年度から新たな地域医療構想の取組を実施する。2024年末に策定された医師偏在対策の総合的な対策のパッケージに基づき、制度改正。
- 医療従事者におけるタスク・シフト／シェアについて、医師の働き方改革の施行後の状況等を踏まえ検討。
- 多剤重複投薬等の適正化について、2024年度診療報酬改定の影響の検証等を踏まえ、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討。
- 介護の生産性・質の向上（ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等）について、KPIに基づき進捗管理を行いつつ、取組を推進する。
- 医療費適正化や都道府県のガバナンス強化等にも資するよう、国民健康保険の調整交付金や保険者努力支援制度その他の財政支援の在り方について検討を行い、2025年度までに一定の結論を得る。
- ケアマネジメント及び軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方について、2024年度から議論を開始。2025年度までに結論を得て、その結果に基づき必要な制度改正等を実施する。
- 障害福祉サービスの地域差の是正について、次期障害福祉計画（2027～2029年度）に向けて検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じる。 等

○能力に応じた全世代の支え合い

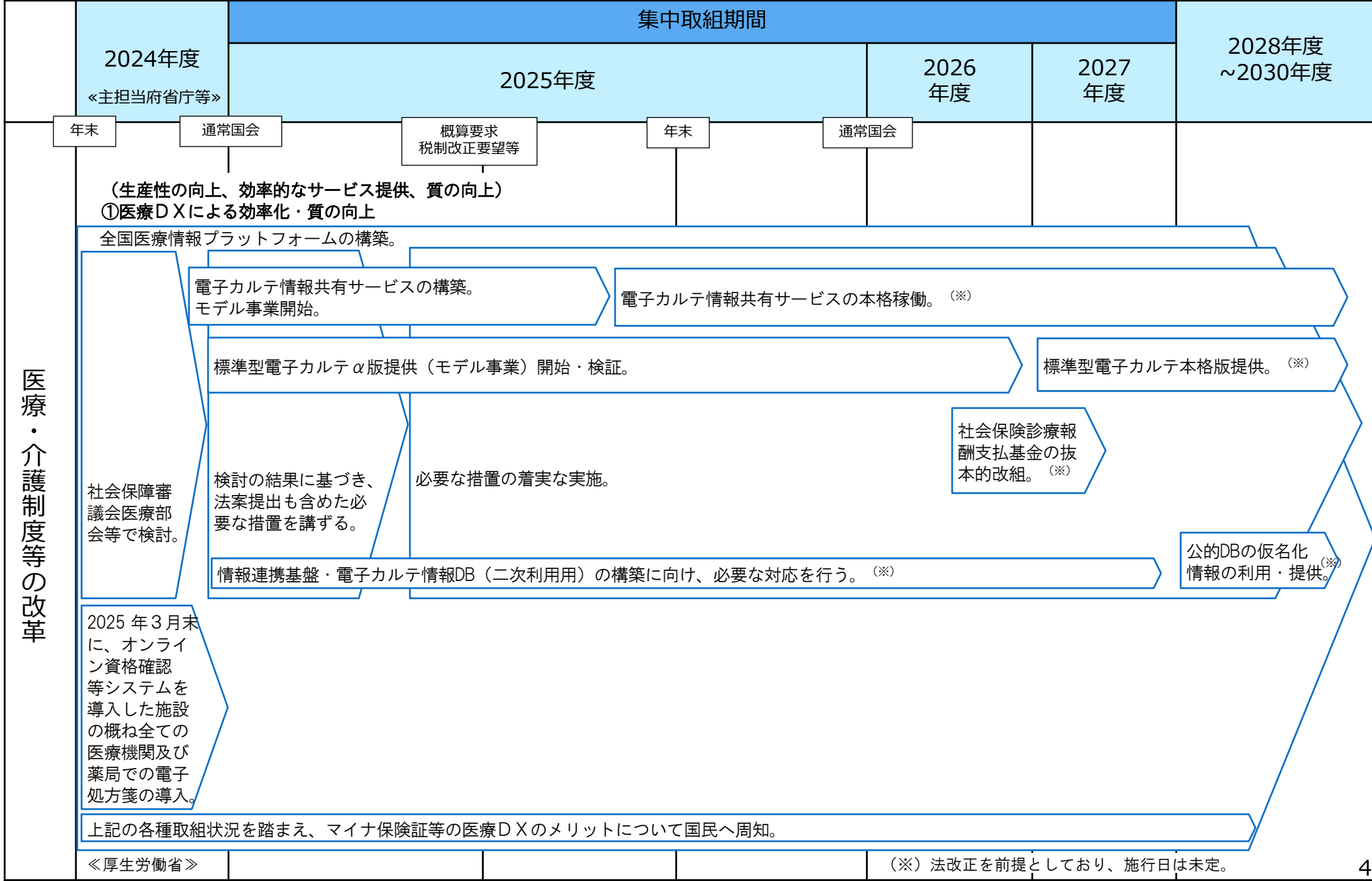
- 介護保険における「一定以上所得」（2割負担）の判断基準の見直しについては2025年度まで、多床室の室料負担の更なる見直しについては2027年度の前までに結論を得て、その結果に基づき必要な制度改正等を実施する。
- 医療・介護における「現役並み所得」（3割負担）の判断基準の見直しについて、2028年度までに検討を行う。
- 高額療養費制度の自己負担限度額の見直しや所得区分の細分化等について、2025年度以降段階的に実施する。 等

○医薬品等のイノベーションの推進、安定供給確保、薬剤保険給付の在り方の見直し等

- 2024年度診療報酬改定の施行状況の検証を行うとともに、薬剤自己負担の見直し項目について、2028年度までに必要な対応を検討する。
- 医薬品や医療技術の保険収載の判断等に当たり費用対効果や財政影響などの経済性評価を活用することや、保険対象外の医薬品等に係る保険外併用療養を柔軟に活用・拡大することについて、2024年度診療報酬改定での対応も踏まえ、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討する。
- 2025年度薬価改定については、骨太方針2024を踏まえて実施する。 等

働き方に中立的な社会保障制度等の構築	2024年度 「主担当府省庁等」		集中取組期間				2028年度 ～2030年度	
			2025年度		2026 年度	2027 年度		
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	(勤労者皆保険の実現に向けた取組等の働き方に中立的な制度の構築)							
	①短時間労働者への被用者保険の適用に関する企業規模要件の撤廃							
	社会保障審議会年金部会等で検討。	検討の結果に基づき、 法案提出も含めた必要な措置を講ずる。	必要な措置の着実な実施。					
	《厚生労働省》							
	②常時5人以上を使用する個人事業所の非適用業種の解消							
	社会保障審議会年金部会等で検討。	検討の結果に基づき、 法案提出も含めた必要な措置を講ずる。	必要な措置の着実な実施。					
	《厚生労働省》							
③週所定労働時間20時間未満の労働者、常時5人未満を使用する個人事業所への被用者保険の適用拡大								
社会保障審議会年金部会等で検討。	社会保障審議会年金部会の議論の結果等を踏まえ、引き続き検討。							
《厚生労働省》								
④フリーランス・ギグワーカーの社会保険の適用の在り方の整理								
労働者性が認められる者については、労働行政と社会保険行政との連携により被用者保険の適用を着実に実施。								
上記以外の者の取扱いについて、社会保障審議会年金部会等で検討。	社会保障審議会年金部会の議論の結果等を踏まえ、引き続き検討。							
《厚生労働省》								
⑤年収の壁に対する取組								
「年収の壁・支援強化パッケージ」の着実な実行。								
制度の見直しについて社会保障審議会年金部会等で検討。	検討の結果に基づき、 法案提出も含めた必要な措置を講ずる。	必要な措置の着実な実施。						
《厚生労働省》								
⑥在職老齢年金制度の見直し								
社会保障審議会年金部会等で検討。	検討の結果に基づき、 法案提出も含めた必要な措置を講ずる。	必要な措置の着実な実施。						
《厚生労働省》								

3



医療・介護制度等の改革

医療・介護制度等の改革	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ~2030年度
	2025年度		2026 年度	2027 年度		
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	(生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上) ①医療DXによる効率化・質の向上 ＜診療報酬改定DX＞					
	共通算定モジュール（医科・DPC）の設計・開発、テスト運用の実施など、実装に向けた準備を進める。				共通算定モジュール（医科・DPC)の提供・機能拡充、 提供範囲拡大。	
	《厚生労働省》					
	②生成AI等を用いた医療データの利活用の促進					
	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期統合型ヘルスケアシステムの構築。					
	基盤技術の開発、 既存技術群を活用し随時事業化。				技術の拡張・付随技術の開発 基盤技術を活用した事業化。	
	SIP第3期補正予 算事業・医療分 野LLM/LMMの研 究開発。					
《厚生労働省》						

5

医療・介護制度等の改革	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	③医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化 ＜医療法人＞					
	医療法人の経営情報等を収集し分析結果を公表。					
	公表されている国公立病院等の経営情報等を収集し医療法人の経営情報等との比較。			医療法人の経営情報等との連携・活用を検討。		実施状況等を踏まえ制度改正を実施。
	職種別給与・人数情報の報告状況や報告内容を精査し、義務化を含めた提出方法の在り方や内容について検討し、必要な対応を実施。			提出情報のさらなる改善等について検討・実施。		
	第三者提供制度の具体的な提供要件等の検討・施行。				医療法人情報の提供。	
	「厚生労働省」					
	＜介護サービス事業者＞					
	介護サービス事業者経営情報データベースシステムの運用開始。	介護サービス事業者経営情報データベースシステムにより報告を受けた、事業者の収支状況や職種別の給与総額等の経営情報について、分析・公表を行うとともに、報告項目等の在り方について継続的に検討を行う。				
	「厚生労働省」					
	＜障害福祉サービス等事業者＞					
	データベースの運用開始に向けた検討・準備。	障害福祉サービス等事業者の経営情報に関するデータベースの運用を開始。			報告を受けた事業者の収支状況や職種別の給与総額等の経営情報について、分析・公表を行うとともに、報告項目等のあり方について継続的に検討を行う。	
	「厚生労働省、こども家庭庁」					
	＜保育所等＞					
	保育所等における経営情報の見える化のシステムの運用開始に向けた改修等。	保育所等における継続的な経営情報の見える化のシステムの運用開始（システム上での報告・公表）。		報告を受けた事業者の収支状況や職種別の給与等の経営情報について、可能なものから随時、分析・公表を行うとともに、必要に応じて、報告・公表の在り方について継続的に検討を行う。		
	「こども家庭庁」					

6

医療・介護制度等の改革	集中取組期間					2028年度 ～2030年度	
	2024年度 「主担当府省庁等」	2025年度			2026 年度		2027 年度
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		
	④医療提供体制改革の推進						
	新たな地域医療 構想等に関する 検討会等で議 論・とりまとめ。	検討の結果 に基づき、 制度改正。	国における新たな地域医療構想に関するガイドラインの検討・発出。			都道府県における 新たな地域医療構 想の策定。	新たな地域医療構想の取組。
制度施行向け た議論・取組 （省令改正等）。	国におけるかかりつけ医機能報告の開始に向けた準備 （報告システムの構築、自治体向け説明会の実施等）。		かかりつけ医機能報告・地域における協議の場。 施行の状況について把握・整理。				附則規定をふ まえ、施行の 状況等を勘案 し、必要な措 置について検 討。
「厚生労働省」	都道府県におけるかかりつけ医機能報告の開始に向けた 準備（医療機関への制度周知、協議の場の準備等）。						
⑤効率的で質の高いサービス提供体制の構築 ＜医療従事者におけるタスクシェア・薬剤師の役割強化＞							
タスク・シフト／シェアの推進について医師の働き方改革の施行後の状況を踏まえ検討。							
認定薬局制度及び調剤業 務の一部外部委託に係る 法案提出を目指す。	国会での審議を踏まえ、順次施行。						
2024年度診療報酬改定による影響の検討等を踏まえ、薬局・薬剤師業務の専門性をさらに高め、質 の高い薬学的管理の提供への転換を推進するための調剤報酬の在り方について、2026年度診療報酬 改定において必要な見直しを検討。							
「厚生労働省」							

7

医療・介護制度等の改革	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	＜リフィル処方箋＞					
	・リフィル処方箋について、2024年度診療報酬改定による影響の調査・検証を行うとともに、2026年度診療報酬改定において、報酬上の対応を含め適切な運用や活用策について検討する。 ・リフィル処方に係る具体的なKPIの設定を検討し、必要な対応を速やかに行う。 ・各都道府県において地域の関係者で連携して普及に取り組めるよう、国から都道府県へ関係データの提供等を行うとともに、引き続き国民向けにリフィル処方箋を広く周知する。					設定されたKPIの達成に向けた更なる取組の推進。
	保険者インセンティブ制度を活用し、保険者による加入者に対するリフィル処方箋の周知の取組を促進。					
	「厚生労働省」	⑤効率的で質の高いサービス提供体制の構築 ＜多剤重複投薬等の適正化＞				
	2024年度診療報酬改定における、医師・病院薬剤師と薬局薬剤師の協働の取組による医薬品の適正使用の評価の見直し等、多剤投与の適正化に係る診療報酬上の対応について、その影響の検証等を踏まえ、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討。					
	重複投薬等の是正について、電子処方箋の活用推進等により更なる取組の推進を図る。					
	ポリファーマシー対策に係る業務手順書等の普及・啓発と基礎調査の実施。	医療現場・地域における高齢者のポリファーマシー対策のより一層の推進。				
「厚生労働省」	⑥医師偏在対策等					
経済的インセンティブ、規制的手法等を組み合わせた総合的な対策のパッケージの検討・策定。	策定された総合的な対策のパッケージに基づく取組を順次実施。					
地域枠の効果を適切に評価する。	検討の結果に基づき、制度改正。	国における第8次（後期）医師確保計画策定ガイドラインの検討・発出。			都道府県における第8次（後期）医師確保計画の策定。	都道府県における第8次（後期）医師確保計画の取組。
「厚生労働省」	評価を踏まえ、地域枠について必要な対応を実施。					

8

	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ~2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	⑦介護サービスを必要とする利用者の長期入院の是正					
	地域医療構想において、病床の機能分化・連携の推進を図る。					
	医療療養病床の介護保険施設等への転換を支援する「病床転換助成事業」を実施。					
	療養病棟入院基本料について、2024年度診療報酬改定による影響の調査・検証を踏まえ、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討。					
	介護医療院について、医療の必要な要介護者の長期療養・生活施設として更なる機能強化を図るための対応を2027年度介護報酬改定において検討。					
	利用者の生活の質向上及び保険給付の効率化の観点から、本来介護としてのケアが必要で、医療の必要性が低い者が、医療療養病床などで長期入院している実態が引き続き見られるとの指摘について、利用者の心身の状況に合わせた質の高いケアの提供を行えるよう対応を行う。					
	《厚生労働省》					
	⑧介護の生産性・質の向上（ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等） ＜生産性の向上＞					
	KPIに基づき進捗管理を行いつつ、都道府県のワンストップ型の総合相談センターを設置し、地域の実情に応じたICTや介護ロボットの導入支援や伴走支援、DX人材の育成等の取組を推進。					
	CARISOの整備によるヘルスケアスタートアップの振興・支援や介護ロボット等のUI（ユーザーインターフェース）の改善、ニーズを踏まえた機器開発のほか、効果的な事例の横展開、課題の調査研究を実施。					
	介護付き有料老人ホーム以外の介護施設（特別養護老人ホーム等）についても、今後の実証事業によってエビデンスが確認された場合は、次期介護報酬改定を待たずに、人員配置基準の特例的な柔軟化を行う方向で、更なる見直しの検討を行う。					
	《厚生労働省》					

	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	⑧介護の生産性・質の向上（ロボット・ＩＣＴ活用、協働化・大規模化の推進等）					
	＜経営の協働化・大規模化＞					
	介護サービス事業者の経営の協働化・大規模化を推進するため、社会福祉連携推進法人の一層の活用の促進、法人・事業所間の連携による事務処理部門の集約や、共同で行うＩＣＴインフラの整備、人事管理システムの共通化などにより一層取り組むとともに、好事例の横展開を図る。					
	《厚生労働省》					
	＜外国人介護人材を含めた人材確保対策＞					
	海外現地での戦略的な掘り起こしの強化や定着支援の取組など、外国人介護人材を含めた人材確保対策を進める。					
	《厚生労働省》					
	＜介護情報基盤＞					
	地域の関係者が連携し、利用者一人一人の状態に応じたサービスを提供できるよう、本人、介護事業所、自治体等の関係者が介護サービス利用者の介護情報等を電子的に共有できる情報基盤を整備する。					
	《厚生労働省》					
	＜介護報酬におけるアウトカム報酬＞					
	自立支援・重度化防止に資するサービスの提供を推進していく観点から、介護報酬におけるアウトカム評価の在り方について検討を行う。					
	《厚生労働省》					
	⑨イノベーションの適切な評価などの更なる薬価上の措置を推進するための長期収載品の保険給付の在り方の見直し					
	バイオ医薬品の後続医薬品（バイオシミラー）の使用促進に向け、2024年10月から施行された長期収載品の選定療養も参考にしつつ、医療保険上の対応を検討する。					
	《厚生労働省》					

医療・介護制度等の改革	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
	2025年度		2026 年度	2027 年度		
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	⑩イノベーションの推進、安定供給の確保と薬剤保険給付の在り方の見直し					
	全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）を踏まえ、引き続き検討とされた薬剤自己負担の見直し項目である「薬剤定額一部負担」、「薬剤の種類に応じた自己負担の設定」及び「市販品類似の医薬品の保険給付の在り方の見直し」について、2024年10月から開始した長期収載品を希望した場合の特別の料金についての取組状況を踏まえ、必要な対応を検討する。					
	・ 2024年度診療報酬改定における長期収載品の保険給付の在り方の見直しについて、その実態を把握するとともに、制度の運用方法等に関して必要な検証を行う。 ・ 2024年度診療報酬改定におけるイノベーションの評価や後発品の安定供給の確保のための対応状況も含め、その施行状況について検証を行う。					
	《厚生労働省》					
	⑪国保の普通調整交付金の医療費勘案・後期高齢者医療制度のガバナンス強化					
	保険者機能の強化等を進めるための取組を進め、人口動態や適用拡大による加入者の変化等を踏まえ、医療費適正化や都道府県のガバナンス強化等にも資するよう、調整交付金や保険者努力支援制度その他の財政支援の在り方について検討を行い、一定の結論を得る。					引き続き、更なる検討を行う。
	都道府県のガバナンスを強化する観点から、現在広域連合による事務処理が行われている後期高齢者医療制度の在り方の検討を深める。					
《厚生労働省》						
⑫国保の都道府県保険料水準統一の更なる推進						
国民健康保険の財政運営を安定化させ、被保険者の受益と負担を公平化させる観点から、保険料水準統一加速化プランにおける各都道府県の取組状況の把握・分析・事例展開や、進捗状況に応じた調整交付金・保険者努力支援制度による財政措置も活用し、将来的には都道府県の保険料水準を「完全統一」することを見据えた取組を行う。						
まずは、各都道府県における「納付金ベースの統一」を目指すこととし、各都道府県において国民健康保険運営方針の中間見直し年の前年（2026年）の意思決定を目指し、取組を進める。					完全統一の達成を目指して、都道府県への支援等の取組を着実に実施。	
《厚生労働省》						

11

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
	2025年度				2026 年度	2027 年度
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	⑬介護保険制度改革（ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方、第1号保険料負担の在り方）					
	2024年度から議論を開始。ケアマネジメントに関する給付の在り方については、利用者やケアマネジメントに与える影響、他のサービスとの均衡等も踏まえながら、包括的に検討を行い結論を得る。				その結果に基づき必要な制度改革等を実施する。	
	2024年度から議論を開始。軽度者（要介護1及び2の者）への生活援助サービス等に関する給付の在り方については、現行の介護予防・日常生活支援総合事業に関する評価・分析や活性化に向けた取組等を行いつつ、市町村の意向や利用者への影響等も踏まえながら、包括的に検討を行い結論を得る。				その結果に基づき必要な制度改革等を実施する。	
	「厚生労働省」					
	⑭サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化					
	サービス付き高齢者向け住宅等における入居者に対する過剰な介護サービスの提供（いわゆる「囲い込み」）について、いわゆる囲い込みを行う事業者の運営・経営上の特徴や課題等の事業実態を把握したうえで、より実効的な点検を徹底するとともに、実態把握の結果を踏まえ、介護サービス提供の適正化に向けた更なる方策を検討し、必要な対応を行う。					
	「厚生労働省」					
	⑮福祉用具貸与のサービスの向上					
	2024年度から開始された福祉用具の貸与と販売の選択制の導入等による効果や課題等を調査・検証を行い実態を把握。				調査結果を踏まえ、次期介護報酬改定において必要な対応を検討。	
	「厚生労働省」					

12

	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ~2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	⑩生活保護の医療扶助の適正化等					
	実施方法について検討、ガイドライン等の作成。					
	都道府県が広域的な観点から、頻回受診対策、重複・多剤投薬等の取組目標の設定・評価やデータ分析等を行うとともに、市町村に対し、必要な助言等の支援を行う仕組み等の着実な実施。 オンライン資格確認の仕組み等を活用した頻回受診対策の推進。					
	医療費全体に関する都道府県ガバナンス強化の観点から、生活保護受給者が国民健康保険制度や後期高齢者医療制度に加入することについて、地方公共団体等の意見を踏まえつつ、検討を深める。					
	《厚生労働省》					
	⑪障害福祉サービスの地域差の是正					
	障害福祉サービスの地域差を是正し、供給が計画的かつ効率的に行われる方策について、次期障害福祉計画（2027～2029年度）に向けて検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じる。					
	都道府県知事が行う事業所指定の際に市町村長が意見を申し出る仕組みを推進するための検討を行い、必要な措置を講じる。					
	共同生活援助における総量規制も含めた地域の実態や地域移行の状況を踏まえた事業所指定の在り方について検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じる。					
	相談支援の利用を促進し、セルフプランの適正化を図る。地域における給付決定事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題整理を行った上で、好事例の横展開等、利用者の状況に応じた適切な給付決定のための取組の検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じる。					
	《厚生労働省、こども家庭庁》					

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	(能力に応じた全世代の支え合い) ⑱介護保険制度改革（利用者負担（2割負担）の見直し、多床室の室料負担の見直し）					
	利用者負担が2割となる「一定以上所得」の判断基準の見直しについては、介護サービスは医療サービスと利用実態が異なること等を考慮しつつ、改めて総合的かつ多角的に検討を行い、結論を得る。				その結果に基づき 必要な制度改正等 を実施する。	
	2024年度介護報酬改定で決定した、一部の介護老人保健施設及び介護医療院の多床室の室料負担の見直しを着実に実施する。その上で、引き続き、在宅との負担の公平性、各施設の機能や利用実態等を踏まえ、更なる見直しを含め必要な検討を行い、その結果に基づき必要な制度改正等を実施する。					
	「厚生労働省」					
	⑲医療・介護保険における金融所得の勘案					
	国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度における負担への金融所得の反映の在り方について、税制における確定申告の有無による保険料負担の不公平な取扱いを是正するため、どのように金融所得の情報を把握するかなどの課題も踏まえつつ、検討を行う。					
「厚生労働省」						
⑳医療・介護保険における金融資産等の取扱い						
預貯金口座へのマイナンバー付番の状況等を踏まえつつ、資産運用立国に向けた取組や国民の安定的な金融資産形成の促進などにも配慮しながら、医療・介護保険における負担への金融資産等の保有状況の反映の在り方について検討を行う。 介護保険の補足給付の仕組みがあるところ、医療保険では、保険給付と補足給付の仕組みの差異や、加入者数が多く保険者等の事務負担をどう考えるかといった指摘があることも踏まえ、検討を行う。						
「厚生労働省」						

14

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	②医療・介護の3割負担（「現役並み所得」）の適切な判断基準設定等					
	年齢に関わりなく、能力に応じて支え合うという観点から、医療における「現役並み所得」の判断基準の見直し等について、検討を行う。「現役並み所得」の判断基準や基準額の見直しに当たっては、現役世代の負担が増加することや、2022年10月に施行された後期高齢者医療制度における窓口負担割合の見直し（一定以上所得のある者への2割負担の導入）の施行の状況等に留意する。					
	介護における「現役並み所得」の判断基準については、医療保険制度との整合性、介護サービスは長期間利用されること等の利用者への影響等を踏まえつつ、引き続き検討を行う。					
	「厚生労働省」					
	②障害福祉サービスの公平で効率的な制度の実現					
	2024年度障害福祉サービス等報酬改定の検証調査を行いつつ、障害者が希望する地域生活の実現、多様化する利用者のニーズに応じた質の確保・向上、制度の持続可能性の確保の観点から、サービス間・制度間の公平性を踏まえ、報酬改定におけるサービスの質等に応じたメリハリある報酬設定等、公平で効率的な制度の実現に向けた検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講じる。					左記の措置を踏まえ、更なる取組を検討・推進する。
	「厚生労働省、こども家庭庁」					
	（高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等）					
	③高齢者の活躍促進					
	高齢者の活躍に取り組む企業の事例の展開を図るとともに、企業への専門家の派遣や助言、助成金の支給等により、定年の引上げ等に取り組む企業を支援する。ハローワークの生涯現役支援窓口において高齢者の再就職支援に取り組むとともに、シルバー人材センターにおいて多様な就業機会の提供に取り組む。					
	高齢者の地域における自立した日常生活の支援や社会参加を促進する観点から、介護予防・日常生活支援総合事業の充実について、「総合事業の充実に向けた工程表」に基づいて活性化に向けた具体的な方策を講ずることにより、保険者が集中的に取り組むことのできる環境整備を進める。					
	「厚生労働省」					

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
医療・介護制度等の改革	④疾病予防等の取組の推進					
	各都道府県において、第4期医療費適正化計画（2024～2029 年度）に基づき、保険者・医療関係者との方向性の共有・連携や、都道府県の責務や取り得る措置の明確化等の実効性向上のための体制構築を図りつつ、「健康の保持の推進」として、特定健診・特定保健指導や生活習慣病等の重症化予防の推進等に取り組むとともに、「医療の効率的な提供」として、後発医薬品の使用促進や多剤投与等の適正化、効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療や医療資源の投入に地域差がある医療の適正化の取組を推進する。					
	《厚生労働省》					
	⑤健康づくりや虚弱化予防・介護予防にもつながる地域社会と継続的な関係を保つ居場所づくり					
	高齢者一人一人に対し、フレイルなどの心身の多様な課題に対応したきめ細かな保健事業を行うため、運動、口腔、栄養、社会参加などの観点から市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。					
	高齢者の地域における自立した日常生活の支援や社会参加を促進する観点から、介護予防・日常生活支援総合事業の充実について、「総合事業の充実に向けた工程表」に基づいて活性化に向けた具体的な方策を講ずることにより、保険者が集中的に取り組むことのできる環境整備を進める。（再掲）					
	《厚生労働省》					
	⑥経済情勢に対応した患者負担等の見直し ＜高額療養費自己負担限度額・入院時の食費の基準の見直し＞					
	高額療養費制度の自己負担限度額の在り方について関係審議会等において検討。	検討の結果に基づき、政令改正。	自己負担限度額の見直しや所得区分の細分化等を段階的に実施。			
	入院時の食事の基準について、全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）を踏まえ、引き続き、食材料費等の動向等を踏まえつつ、必要な見直しについて検討を行う。					
	《厚生労働省》					
	＜保険給付率と患者負担率の見える化＞					
	医療費について保険給付率(保険料・公費負担)と患者負担率のバランス等を定期的に見える化しつつ、診療報酬とともに保険料・公費負担、患者負担について総合的な対応を検討。					
	《厚生労働省》					

16

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
その他の制度等改革項目	①診療報酬改定、介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定の実施					
	<診療報酬改定>					
	・診療報酬・薬価等改定について、次期改定に向けて必要な議論を行う。 ・2024年度報酬改定において講じた医療分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に届けるとともに、医療従事者の質上げの状況、食費を含む物価の動向、経営状況等について、実態を把握する。					
	《厚生労働省》					
	<介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定>					
その他の制度等改革項目	・介護・障害福祉サービス等報酬改定について、次期改定に向けて必要な議論を行う。 ・2024年度報酬改定において講じた介護・障害福祉分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に届けるとともに、福祉・介護職員の処遇改善に与える効果について、実態を把握する。 ・次期介護・障害福祉サービス等報酬改定に向けて、経営実態等をより適切に把握できるよう、「経営概況調査」や「経営実態調査」における特別費用や特別収益として計上されている経費の具体的な内容が明確になるよう、調査方法を見直し、次回以降の調査に反映させる。					
	《厚生労働省、こども家庭庁》					
	②高齢者の医療の確保に関する法律第14条に基づく地域独自の診療報酬について在り方の検討					
	各都道府県において、第4期医療費適正化計画に基づき、医療費適正化の取組を推進するとともに、毎年度PDCA管理を実施し、国において、規定に基づく地域独自の診療報酬について、都道府県の意向を踏まえつつ、その判断に資する具体的な活用策を検討し、提示。					
	《厚生労働省》					

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
その他の 制度等 改革項目	③新規医薬品や医療技術の保険収載等に際して、費用対効果や財政影響などの経済性評価や保険外併用療養の活用などの検討					
	医薬品や医療技術の保険収載の判断等に当たり費用対効果や財政影響などの経済性評価を活用することや、保険対象外の医薬品等に係る保険外併用療養を柔軟に活用・拡大することについて、2024年度診療報酬改定での対応も踏まえ、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討。					
	「厚生労働省」					
	④薬価制度抜本改革の更なる推進					
	新薬創出等加算対象品目を比較薬とする場合の薬価算定の見直し、効能追加等による革新性・有用性の評価、長期収載品の段階的な価格引下げまでの期間の在り方等について、所要の措置を検討。					
	2025年度薬価改定については、骨太方針2024を踏まえ実施。	2026年度薬価改定については、診療報酬改定と合わせ実施。			各年度の薬価改定について検討。	
	「厚生労働省」					

	2024年度 「主担当府省庁等」	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026 年度	2027 年度	
その他の制度等改革項目	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	⑤休薬・減薬を含む効果的・効率的な治療に関する調査・研究の推進、治療ガイドラインへの反映		「効果的・効率的な治療につながるシーズを探索するための調査分析事業」において、がん化学療法等の休薬・減薬等、効果的・効率的な治療に関する研究に資するような、医療実態を調査・分析。		得られた知見を踏まえAMED研究における対応を検討、エビデンス収集。	
	がん領域について、AMED等において、効果的・効率的な治療に関するエビデンス収集のための研究を推進。				研究の結果を踏まえ、学会の診療ガイドライン等に反映。	
	《厚生労働省》					
	⑥外来受診時等の定額負担の導入の検討		2022年度診療報酬改定における、紹介状なしの大病院受診時定額負担に関する見直しについて影響の検証を行う。			
	《厚生労働省》					
	⑦医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討		入院時の光熱水費相当額等に係る患者負担の見直しについて、医療病床と介護施設における負担の公平や物価動向等を踏まえて検討。			
	《厚生労働省》					
	⑧診療報酬や介護報酬において、アウトカムに基づく支払いの導入等の推進		更なる包括払いの在り方について、2024年度診療報酬改定の結果検証に基づき、2026年度診療報酬改定において必要な見直しを検討するとともに、医療の質の向上と標準化に向け、データ分析を踏まえたDPC制度の効果的な運用を進めていく。			
	自立支援・重度化防止に資するサービスの提供を推進していく観点から、介護報酬におけるアウトカム評価の在り方について、検討を行う。（再掲）					
	《厚生労働省》					
	⑨介護保険外サービスの利用促進のため、自治体における柔軟な運用等に向けた環境を整備		介護保険外サービスの利用促進のため、自治体における柔軟な運用に向けた環境整備を図るとともに、保険外サービスの活用に向けた事例の周知を行う。			
	《厚生労働省》					

その他の制度等改革項目	2024年度 《主担当府省庁等》	集中取組期間				2028年度 ～2030年度
		2025年度		2026年度	2027年度	
	年末	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
	⑩現役被用者の報酬水準に応じた保険料負担の公平を図るための検討					
	前期財政調整における報酬調整においては、2024年4月から被用者保険者間で報酬水準に応じた調整を部分的に導入した。関係審議会等において、その実施状況のフォローアップを行うとともに、その他の課題について検討を行う。					
	《厚生労働省》					
	⑪2027年度以降の医学部定員の適正化の検討					
	2027年度以降の医学部定員の適正化について検討会等で速やかに議論し、明確な方向性を示す。				その方向性を踏まえ実施。	
	《厚生労働省》					
	⑫社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討					
	社会保障審議会年金部会等で検討。	社会保障審議会年金部会の議論の結果等を踏まえ、引き続き検討。				
	《厚生労働省》					
	⑬精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築					
	2022年精神保健福祉法改正を踏まえつつ、第7期障害福祉計画（2024～2026年度）及び第8次医療計画（2024～2029年度）に基づき「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業・構築支援事業」による着実な推進を図る。また、当該システム構築を更に推進を図る観点から、精神科医療機関の機能や保健医療福祉の連携について議論を深める。				第8次医療計画の中間見直し後の取組及び第8期障害福祉計画（2027～2029年度）に基づく取組。	
	《厚生労働省》					